

医政発 0324 第 6 号
令和 4 年 3 月 24 日

各都道府県知事 殿

厚生労働省医政局長
(公 印 省 略)

地域医療構想の進め方について

地域医療構想については、これまで、「地域医療構想の進め方について」（平成 30 年 2 月 7 日付け医政地発 0207 第 1 号厚生労働省医政局地域医療計画課長通知）及び「公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証等について」（令和 2 年 1 月 17 日付け医政発 0117 第 4 号厚生労働省医政局長通知）等に基づき、取組を進めていただいていたところである。引き続き、これらの通知の記載を基本としつつ取組を進めていただく際に、追加的に留意いただく事項について、下記のとおり整理したので、貴職におかれては、これらの整理について御了知いただいた上で、地域医療構想の実現に向けた取組を進めるとともに、本通知の趣旨を貴管内市区町村、関係団体及び関係機関等へ周知いただくようお願いする。

なお、本通知は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 4 第 1 項の規定に基づく技術的助言であることを申し添える。

記

1. 基本的な考え方

今後、各都道府県において第 8 次医療計画（2024 年度～2029 年度）の策定作業が 2023 年度までかけて進められる際には、各地域で記載事項追加（新興感染症等対応）等に向けた検討や病床の機能分化・連携に関する議論等を行っていただく必要があるため、その作業と併せて、2022 年度及び 2023 年度において、地域医療構想に係る民間医療機関も含めた各医療機関の対応方針の策定や検証・見直しを行う。

その際、各都道府県においては、今回の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により病床の機能分化・連携等の重要性が改めて認識されたことを十分に考慮する。

また、2024 年度より医師の時間外労働の上限規制が適用され、2035 年度末に暫定特例水準を解消することとされており、各医療機関において上限規制を遵守しながら、同時に地域の医療提供体制の維持・確保を行うためには、医療機関内の取組に加え、各構想区域における地域医療構想の実現に向けた病床機能の分化・連携の取組など、地域全体での質が高く効率的で持続可能な医療提供体制の確保を図る取組を進めることが重要であることに十分留意する。

なお、地域医療構想の推進の取組は、病床の削減や統廃合ありきではなく、各都道府県が、地域の実情を踏まえ、主体的に取組を進めるものである。

2. 具体的な取組

「人口 100 万人以上の構想区域における公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証等について」（令和 3 年 7 月 1 日付け医政発 0701 第 27 号厚生労働省医政局長通知）2.（3）において、「公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証等、地域医療構想の実現に向けた今後の工程に関しては、新型コロナウイルス感染症への対応状況に配慮しつつ、各地域において地域医療構想調整会議を主催する都道府県等とも協議を行いながら、厚生労働省において改めて整理の上、お示しすることとしている。」としていたことについては、2022 年度及び 2023 年度において、公立・公的・民間医療機関における対応方針の策定や検証・見直しを行うこととする。

このうち公立病院については、病院事業を設置する地方公共団体は、2021年度末までに総務省において策定する予定の「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」を踏まえ、病院ごとに「公立病院経営強化プラン」を具体的対応方針として策定した上で、地域医療構想調整会議において協議する。

また、民間医療機関を含め、議論の活性化を図るため、必要に応じて以下の観点も参照するとともに、重点支援区域の選定によるデータ分析等の技術的支援なども併せて活用し、議論を行う。

※ 民間医療機関を含めた議論の活性化を図るための観定の例（2020年3月19日の地域医療構想ワーキンググループにおける議論より）

- ・ 高度急性期・急性期機能を担う病床…厚生労働省の診療実績の分析に含まれていない手術の一部（胆嚢摘出手術や虫垂切除手術など）や内科的な診療実績（抗がん剤治療など）、地理的要因を踏まえた医療機関同士の距離
- ・ 回復期機能を担う病床…算定している入院料、公民の違いを踏まえた役割分担
- ・ 慢性期機能を担う病床…慢性期機能の継続の意向や介護保険施設等への転換の意向・状況

3. 地域医療構想調整会議の運営

今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、地域医療構想調整会議の運営に当たっては、感染防止対策を徹底するとともに、医療従事者等の負担に配慮する。

年間の開催回数についても、必ずしも一律に年4回以上行うことを求めるものではないが、オンラインによる開催も検討し、必要な協議が十分に行われるよう留意する。

また、感染防止対策の一環として会議の傍聴制限を行った場合には、会議資料や議事録等の公表について、とりわけ速やかに行うよう努める。

4. 検討状況の公表等

検討状況については、定期的に公表を行う。具体的には、2022年度においては、2022年9月末及び2023年3月末時点における検討状況を別紙様式に記入し、厚生労働省に報告するとともに、各都道府県においてはその報告内容を基にホームページ等で公表する。

なお、各都道府県ごとの検討状況については、今後、地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ等に報告することを予定している。

また、様式に定める事項以外にも厚生労働省において、随時状況の把握を行う可能性がある。

5. 重点支援区域

重点支援区域については、都道府県からの申請を踏まえ、厚生労働省において選定しているが、今後、全ての都道府県に対して申請の意向を聞くことを予定している。

6. その他

第8次医療計画の策定に向けては、現在、第8次医療計画等に関する検討会や同検討会の下ワーキンググループ等において「基本方針」や「医療計画作成指針」の見直しに関する議論を行っているが、この検討状況については適宜情報提供していく。

【担当者】

厚生労働省医政局地域医療計画課

医師確保等地域医療対策室 計画係

03-5253-1111（内線 2661、2663）

E-mail iryokeikaku@mhlw.go.jp

地域医療構想調整会議における検討状況

都道府県名：
(年 月現在)

1. 全体（2及び3の合計）

	総計	対応方針の策定・検証状況					
		合意・検証済		協議・検証中		協議・検証未開始	
病床数ベース	床	床	%	床	%	床	%
医療機関数ベース	機関	機関	%	機関	%	機関	%

2. 公立・公的医療機関等（平成29年度病床機能報告未報告等医療機関を含む。）

	総計	対応方針の策定・検証状況					
		合意・検証済		協議・検証中		協議・検証未開始	
病床数ベース	床	床	%	床	%	床	%
医療機関数ベース	機関	機関	%	機関	%	機関	%

3. 2以外の医療機関（平成29年度病床機能報告未報告等医療機関を含む。）

	総計	対応方針の策定状況					
		合意済		協議中		協議未開始	
病床数ベース	床	床	%	床	%	床	%
医療機関数ベース	機関	機関	%	機関	%	機関	%

注1 「合意」とは、地域医療構想調整会議において、対応方針の協議が調うことを指す。

注2 「公立・公的医療機関等」は、以下のとおり。

- 都道府県、市町村、地方独立行政法人、地方公共団体の組合、国民健康保険団体連合会、日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、厚生農業協同組合連合会、社会福祉法人北海道社会事業協会、共済組合及びその連合会、日本私立学校振興・共済事業団、健康保険組合及びその連合会、国民健康保険組合及びその連合会、独立行政法人地域医療機能推進機構、独立行政法人国立病院機構、独立行政法人労働者健康安全機構が設置する病院及び有床診療所
- 特定機能病院および地域医療支援病院（医療法人を含むすべての開設者が対象）

注3 報告対象には有床診療所を含む。

（参考）有床診療所は、医療施設調査によれば、令和元年10月1日現在、全国で6,644施設となっている。

「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」の概要

第1 公立病院経営強化の必要性

- 公立病院は、これまで**再編・ネットワーク化、経営形態の見直し**などに取り組んできたが、**医師・看護師等の不足**、人口減少・少子高齢化に伴う医療需要の変化等により、依然として、**持続可能な経営を確保しきれない病院も多い**のが実態。
- また、コロナ対応に公立病院が中核的な役割を果たし、**感染症拡大時の対応における公立病院の果たす役割**の重要性が改めて認識されるとともに、病院間の役割分担の明確化・最適化や医師・看護師等の確保などの取組を平時から進めておく必要性が浮き彫りとなった。
- 今後、**医師の時間外労働規制への対応**も迫られるなど、さらに厳しい状況が見込まれる。
- 持続可能な地域医療提供体制を確保するため、**限られた医師・看護師等の医療資源を地域全体で最大限効率的に活用するという視点**を最も重視し、新興感染症の感染拡大時等の対応という視点も持って、**公立病院の経営を強化していくことが重要**。

第2 地方公共団体における公立病院経営強化プランの策定

- 策定期間 令和4年度又は令和5年度中に策定
- プランの期間 策定年度又はその次年度～令和9年度を標準
- プランの内容 **持続可能な地域医療提供体制を確保**するため、地域の実情を踏まえつつ、必要な**経営強化の取組**を記載

公立病院経営強化プランの内容

(1) 役割・機能の最適化と連携の強化

- ・ 地域医療構想等を踏まえた当該病院の果たすべき役割・機能
- ・ 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割・機能
- ・ **機能分化・連携強化**

各公立病院の役割・機能を明確化・最適化し、連携を強化。特に、地域において中核的医療を行う基幹病院に急性期機能を集約して医師・看護師等を確保し、基幹病院以外の病院等は回復期機能・初期救急等を担うなど、双方の間の役割分担を明確化するとともに、連携を強化することが重要。

(2) 医師・看護師等の確保と働き方改革

- ・ **医師・看護師等の確保**（特に、不採算地区病院等への医師派遣を強化）
- ・ 医師の**働き方改革**への対応

(3) 経営形態の見直し

(4) 新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組

(5) 施設・設備の最適化

- ・ 施設・設備の適正管理と整備費の抑制
- ・ デジタル化への対応

(6) 経営の効率化等

- ・ 経営指標に係る数値目標

第3 都道府県の役割・責任の強化

- 都道府県が、市町村のプラン策定や公立病院の施設の新設・建替等にあたり、地域医療構想との整合性等について積極的に助言。
- 医療資源が比較的充実した**都道府県立病院等が、中小規模の公立病院等との連携・支援を強化**していくことが重要。

第4 経営強化プランの策定・点検・評価・公表

- 病院事業担当部局だけでなく、企画・財政担当部局や医療政策担当部局など関係部局が連携して策定。関係者と丁寧に意見交換するとともに、策定段階から議会、住民に適切に説明。
- 概ね年1回以上点検・評価を行い、その結果を公表するとともに、必要に応じ、プランを改定。

第5 財政措置

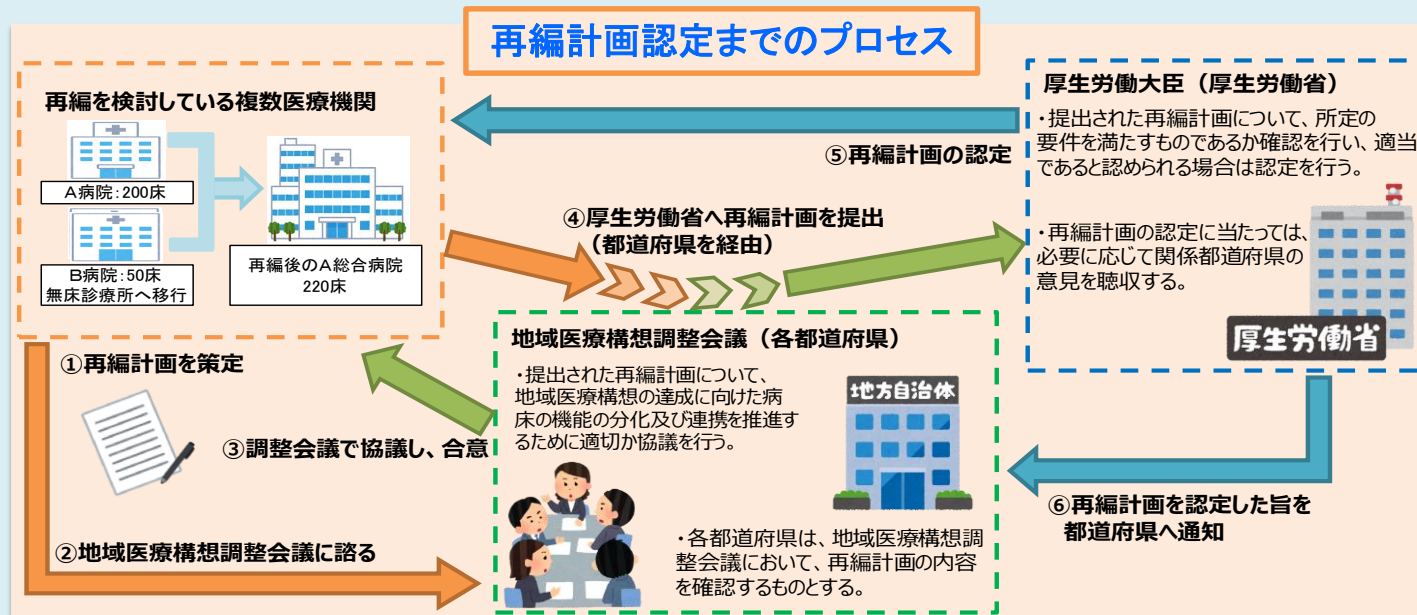
- **機能分化・連携強化**に伴う施設整備等に係る病院事業債（特別分）や**医師派遣**に係る特別交付税措置を**拡充**。

1. 大綱の概要

医療機関の開設者が、医療介護総合確保法に規定する認定再編計画に基づく医療機関の再編に伴い取得した一定の不動産に係る不動産取得税を軽減する特例措置を令和6年3月31日まで講ずる。

2. 制度の内容

- 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律における認定再編計画（地域医療構想調整会議において合意されていることが条件）に基づき取得した一定の資産（用地・建物）について、不動産取得税の課税標準を現行の2分の1に軽減する。



令和4年度保健医療計画・地域医療構想のスケジュール（予定）案

○ 令和4年度（スケジュールは変更の可能性があります。）

時期	★ 国 ○ 県	● 県医療審議会 保健医療計画部会（県単位の 地域医療構想調整会議）	県地对協等	圏域地对協	地域医療構想調整会議
令和4年4月	★8次医療計画見直し中 （新興感染症等対応・医師確保・外来機能報告等） ○医療計画知事了了 高度医療人材育成ビジョン会議（#1 4/28） ・設置目的、検討体制 ・スケジュール				<ul style="list-style-type: none"> ■各病院のプラン（対応方針）の策定 → R4からR5で策定 そのため現状把握・検討開始 ■補助事業 ・整備事業 ・工事着工を踏まえて会議調整 ・ダウンサイジング事業 県単位の2回目に圏域の意見が提出できるように会議調整（12月予定） ■紹介受診重点医療機関
5月					
6月	高度医療人材育成ビジョン会議（#2 6月末） ・検討状況に関する報告 ・方向性協議				<ul style="list-style-type: none"> ■エミタス研修（6/13・6/14） ■健康福祉局・圏域進め方協議 ■ヒアリング開始 ■マニュアル研修・コンサル相談（コンサル相談は9月末まで予定）
7月	○知事から医療審議会 諮問（7/11 予定）	●医療審議会（4.7/11） 保健医療計画部会に具体的検討を指示			
8月	高度医療人材育成ビジョン会議（#3 8月末） ・各病院の役割分担 ・連携の仕組みに関する協議 ・基本構想のとりまとめ	保健医療計画部会（県単位調整会議）（#1） （7月から8月で調整中） ＜計画＞ ・検討事項・検討体制の確認 ・二次保健医療圏の見直し検討 ＜地域医療構想＞ ・プランの作成について ・地域医療構想の進め方	県地域保健対策協議会（#1, 2） （保健医療基本問題検討委員会） ・検討事項・検討体制の確認 ・二次保健医療圏の見直し検討 ・患者流出や受療動向分析 ・圏域のシミュレーション（5パターン）	圏域地域保健対策協議会（#1） ・第8次医療計画の策定スケジュール ・協議事項説明 ・二次医療圏をどう考えるか。	<ul style="list-style-type: none"> ■8月末頃までヒアリング終了 圏域地域医療構想調整会議（#1） ・プランの作成依頼 ・ヒアリング内容報告 ・地域医療構想の進め方協議 ・補助事業の協議
9月					
10月	★新興感染症等対応取りまとめに向けた議論			圏域地域保健対策協議会（#2） ・二次医療圏の見直しの視点 ・二次医療圏案に係る意見の取りまとめ	<ul style="list-style-type: none"> ■9月末時点、地域医療構想検討状況 圏域地域医療構想調整会議（#2） ・地域医療構想の進め方協議（各病院プラン協議など） ・補助事業の協議（12月予定の県単位調整会議前まで）
11月			県地域保健対策協議会（#3） （保健医療基本問題検討委員会） ・意見とりまとめ		
12月	★報告書取りまとめ ・第8次医療計画報告書（新興感染症対応を含む基本方針改正、医療計画作成指針等の改正等） ・医師確保報告書 ・外来機能報告書	保健医療計画部会（県単位調整会議）（#2, 3） ＜計画＞ ・圏域、県地对協からの意見を踏まえて議論 ＜地域医療構想＞ ・補助事業の協議 ・圏域の地域医療構想の状況 ・プランの進捗状況	県新型コロナウイルス対策専門家委員会（#1） ・6事業に追加される新興感染症等対応について、国の検討状況を踏まえながら、「平時からの取組」「感染拡大時の取組」など施策・取組や数値目標の検討を始める。	各圏域新型コロナウイルス対策推進会議（#1） ・6事業に追加される新興感染症等対応について、国の検討状況を踏まえながら、「平時からの取組」「感染拡大時の取組」など施策・取組や数値目標の検討を始める。	
令和5年1月					
2月			県新型コロナウイルス対策専門家委員会（#2） ・国の報告書を踏まえながら、「平時からの取組」「感染拡大時の取組」など施策・取組や数値目標を検討する。	各圏域新型コロナウイルス対策推進会議（#2） ・国の報告書を踏まえながら、「平時からの取組」「感染拡大時の取組」など施策・取組や数値目標を検討する。	圏域地域医療構想調整会議（#3） ・地域医療構想の進め方協議（各病院プラン協議など） ・外来機能（紹介受診重点医療機関の選定協議）
3月	★改正告示・通知 ・第8次医療計画基本方針及び医療計画作成指針等の改正 （新興感染症対応を含む。） ・医師確保ガイドライン改正 ・外来機能ガイドライン改正	保健医療計画部会（県単位調整会議）（#4） ・二次保健医療圏とりまとめ ・7次医療計画の現状・課題分析 ●医療審議会 ・次期二次保健医療圏の決定 ・現行計画の進捗評価	県新型コロナウイルス対策専門家委員会（#3） ・二次医療圏の決定 ・7次医療計画の現状・課題分析	圏域地域保健対策協議会（#3） ・二次医療圏の決定 ・7次医療計画の現状・課題分析	

R5年度へ